

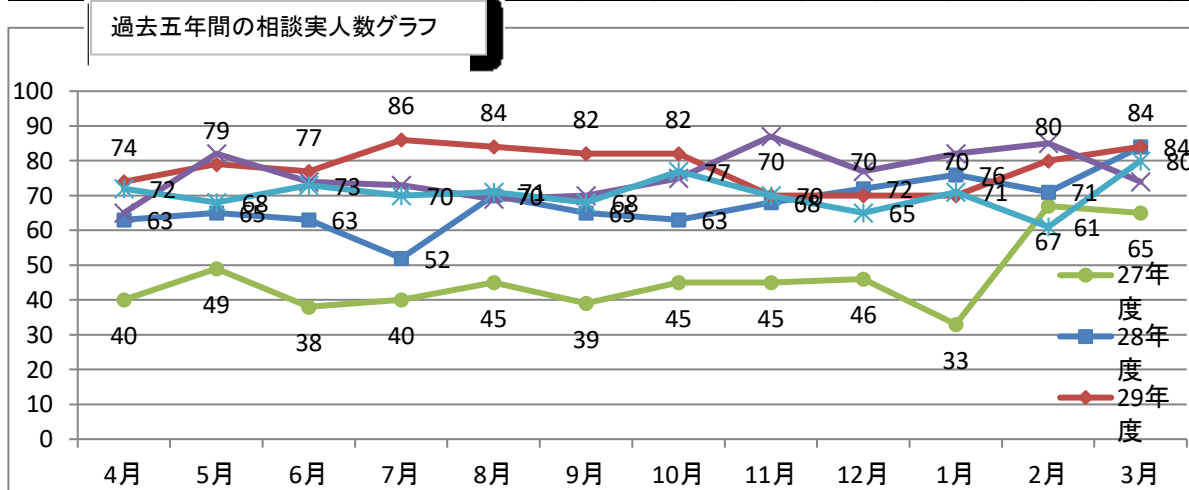
令和元年度 文京区障害者基幹相談支援センター 実績報告

1.総合相談支援業務

(1) 相談実人数 19年度:延べ846人(18年度913人。前年度比92.66%)

単位:人

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	月平均
		相談実人数	27年度	40	49	38	40	45	39	45	45	46	33	67	65
28年度	63		65	63	52	70	65	63	68	72	76	71	84	812人	67.67人
29年度	74		79	77	86	84	82	82	70	70	70	80	84	938人	78.17人
30年度	65		82	74	73	69	70	75	87	77	82	85	74	913人	76.08人
元年度	72		68	73	70	71	68	77	70	65	71	61	80	846人	70.50人
上記相談実人数のうち、新規相談者数	27年度	21	20	12	16	14	13	9	16	7	12	20	18	178人	14.83人
	28年度	24	18	16	38	21	13	15	15	17	21	12	10	220人	18.33人
	29年度	14	17	10	26	24	17	22	11	10	12	19	15	197人	16.42人
	30年度	8	14	7	10	9	10	19	15	10	13	16	7	138人	11.50人
	元年度	11	8	10	7	11	11	13	11	6	6	9	8	111人	9.25人



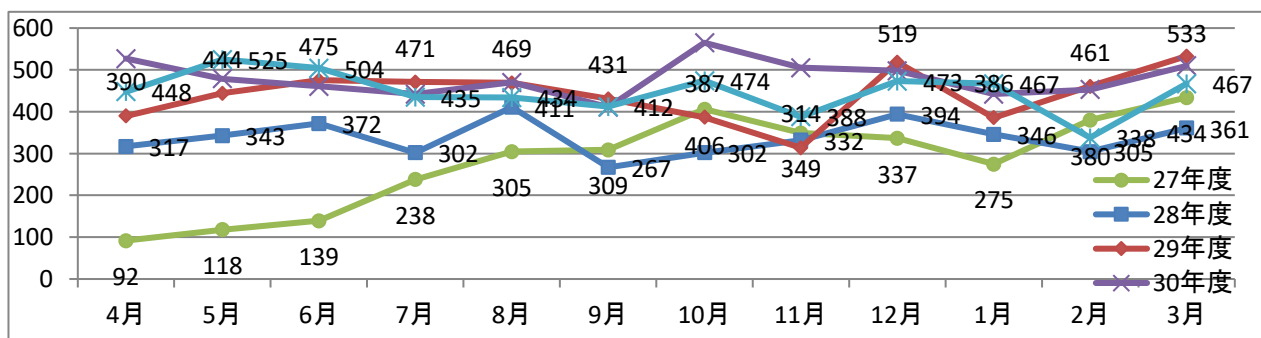
・相談実人数は去年に引き続き減少。内訳としての新規相談者数は、過去5年間で最低数。周知の課題なのか、対応力の問題なのか、純粋に要支援者が減ったのか、精査が必要。

・新規相談者数は減少しているが、総相談件数は大きく減っていない。

(2) 総相談件数 18年度:延べ5,763件(17年度 5,280件。前年度比 109.15%)

単位:件

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	月平均
		総相談件数	27年度	92	118	139	238	305	309	406	349	337	275	380	434
28年度	317		343	372	302	411	267	302	332	394	346	305	361	4,052件	337.67件
29年度	390		444	475	471	469	431	387	314	519	386	461	533	5,280件	440.00件
30年度	527		479	461	442	470	411	565	505	498	442	453	510	5,763件	480.25件
元年度	448		525	504	435	434	412	474	388	473	467	338	467	5,365件	447.08件



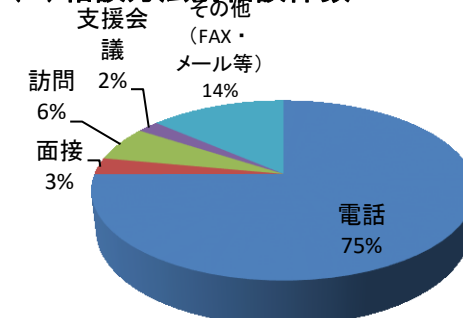
(3) 相談方法別相談件数

	元年度			30年度			29年度			28年度			27年度	
	実数	年度割合	前年度からの増加率	実数	年度割合	前年度からの増加率	実数	年度割合	前年度からの増加率	実数	年度割合	前年度からの増加率	27年度	年度割合
電話	4,021	74.95%	-9.17%	4,427	76.82%	10.51%	4,006	75.87%	31.30%	3,051	75.30%	29.17%	2,362	69.84%
面接	162	3.02%	-22.12%	208	3.61%	-20.00%	260	4.92%	-7.80%	282	6.96%	-6.31%	301	8.90%
訪問	335	6.24%	-14.76%	393	6.82%	-19.80%	490	9.28%	28.61%	381	9.40%	-25.59%	512	15.14%
支援会議	117	2.18%	-15.22%	138	2.39%	6.15%	130	2.46%	3.17%	126	3.11%	41.57%	89	2.63%
その他(FAX・メール等)	730	13.61%	22.28%	597	10.36%	51.52%	394	7.46%	85.85%	212	5.23%	79.66%	118	3.49%
合計	5,365	100%		5,763	100%		5,280	100%		4,052	100%		3,382	100%

・その他以外は減少傾向。特に、面接と訪問に関しては過去5年で一番低い数字となっている。本富士地区地域生活支援拠点ができ、生活面での頻回な見守りを必要とする人の支援をお願いしたことで、全体の数字が減少傾向に転じたと思われる。

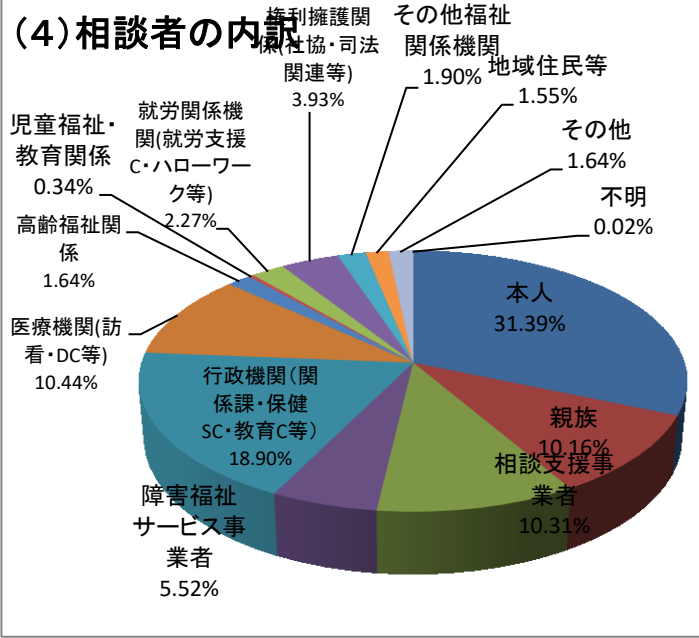
・例年増加していた電話件数の割合が減少。その代わりに、その他のメール等によるやりとりが増加。対応の難しい人が増え続けているものの、各支援者と顔がつながり早期に支援チームができることで、電話よりもメール等にて情報共有を図る機会が増えたためと考えられる。

(3) 相談方法別相談件数



(4) 相談者の内訳

(人)	元年度		30年度		29年度		28年度	
	実数	年度割合	実数	年度割合	実数	年度割合	実数	年度割合
本人	1,684	29.22%	1,848	32.07%	1,729	32.75%	1,144	28.23%
親族	545	9.46%	726	12.60%	748	14.17%	781	19.27%
相談支援事業者	553	9.60%	620	10.76%	379	7.18%	255	6.29%
障害福祉サービス事業者	296	5.14%	369	6.40%	315	5.97%	175	4.32%
行政機関(関係課・保健SC・教育C等)	1,014	17.60%	1,073	18.62%	1,119	21.19%	771	19.03%
医療機関(訪看・DC等)	560	9.72%	447	7.76%	357	6.76%	274	6.76%
高齢福祉関係	88	1.53%	111	1.93%	208	3.94%	200	4.94%
児童福祉・教育関係	18	0.31%	30	0.52%	38	0.72%	9	0.22%
就労関係機関(就労支援C・ハローワーク等)	122	2.12%	179	3.11%	122	2.31%	105	2.59%
権利擁護関係(社協・司法関連等)	211	3.66%	188	3.26%	132	2.50%	204	5.03%
その他福祉関係機関	102	1.77%	69	1.20%	27	0.51%	26	0.64%
地域住民等	83	1.44%	66	1.15%	24	0.45%	28	0.69%
その他	88	1.53%	36	0.62%	76	1.44%	74	1.83%
不明	1	0.02%	1	0.02%	6	0.11%	6	0.15%
合計	5,365	93.1%	5,763	100.0%	5,280	100.0%	4,052	100.0%



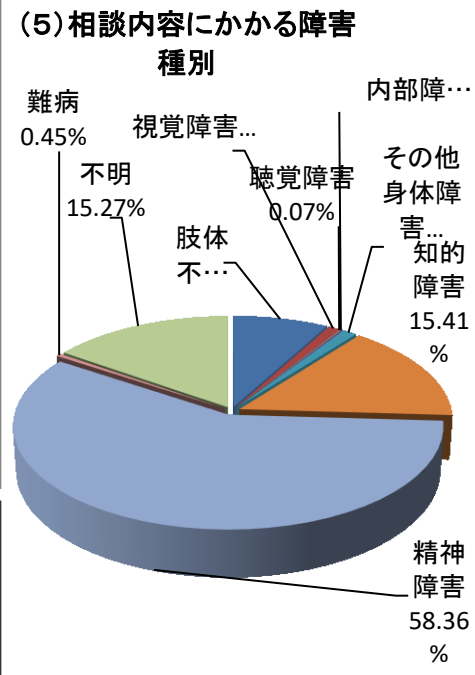
・本人と親族が平成30年度と比べると3%の減少となっている。これが、本富士地区地域生活支援拠点ができ、生活面での頻回な見守りを必要とする人の支援を引き継いだことによる影響なのか、今後新設される地域生活拠点と連携しつつ検証していく必要がある。

・医療機関が増加しているのは、病院・クリニックとのやりとりの他、訪問看護事業所との連携が増えているためと推察される。

・その他の福祉関係者、地域住民等、その他も続伸している。これは、開所後5年を経過したことで、警察、引きこもり支援団体、民生委員、地域住民、不動産関係等の民間事業者等の、連携先が広がったためと思われる。

(5) 相談内容にかかる障害種別

(件)	元年度		30年度		29年度		28年度	
	実数	年度割合	実数	年度割合	実数	年度割合	実数	年度割合
肢体不自由	429	8.00%	93	1.61%	95	1.80%	85	2.10%
視覚障害	55	1.03%	73	1.27%	152	2.88%	123	3.04%
聴覚障害	4	0.07%	27	0.47%	8	0.15%	62	1.53%
内部障害	12	0.22%	10	0.17%	178	3.37%	67	1.65%
その他身体障害	64	1.19%	145	2.52%	95	1.80%	87	2.15%
知的障害	827	15.41%	693	12.02%	602	11.40%	350	8.64%
精神障害	3,131	58.36%	4,099	71.13%	3,804	72.05%	3,053	75.35%
難病	24	0.45%	23	0.40%	45	0.85%	19	0.47%
不明	819	15.27%	600	10.41%	301	5.70%	206	5.08%
合計	5,365	100%	5,763	100%	5,280	100%	4,052	100%



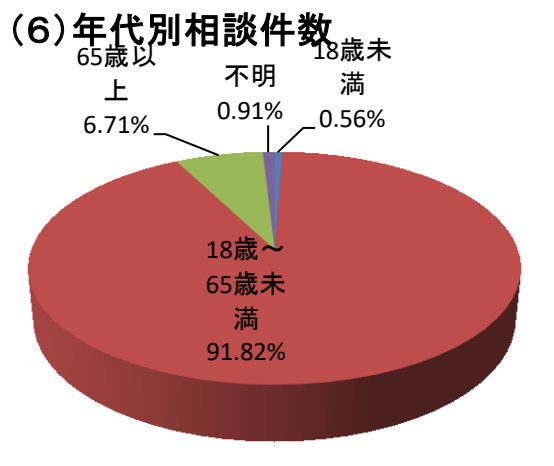
・知的障害は一定の割合で増加。一方精神障害は本富士地区地域生活支援拠点ができ、生活面での頻回な見守りを必要とする人の支援を引き継いだことによる影響なのか、大幅な減少となり平成28年度並となっている。

・困難事例対象者は、コミュニケーションに課題のある人がほとんどで、結局「精神障害者」の面がクローズアップされることになる。

・精神障害者の中には自閉症スペクトラム障害や注意欠如多動性症候群も含まれる。今後は「精神障害者」の内訳を見ていく必要も出てくる。

(6) 年代別相談件数

(件)	元年度	30年度	29年度	28年度
18歳未満	30	51	99	100
18歳～65歳未満	4,926	5,301	4,545	3,346
65歳以上	360	274	561	579
不明	49	137	75	27
合計	5,365	5,763	5,280	4,052



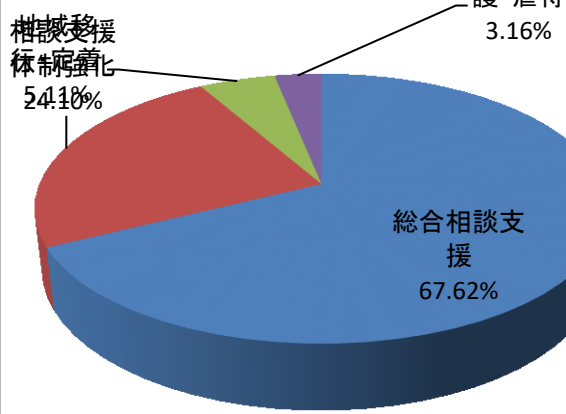
・18歳未満、65歳以上の対応件数は、総件数の伸びとはリンクしていない。

(7) 相談内容の分類 (件)	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度
総合相談支援	7,485	8,438	7,401	5,526	4,424
相談支援体制強化	2,668	2,917	2,702	2,259	1,231
地域移行・定着	566	702	535	186	368
権利擁護・虐待	350	261	125	234	163
合計	11,069	12,318	10,763	8,205	6,186

・基幹は総じて、スーパーバイズやバックアップ機能としてではなく、対応の実働部隊として存在している。

・ネグレクトや経済的虐待等の支援を中長期的に行ったため、権利擁護・虐待の増加につながった。

(7) 相談内容の分類

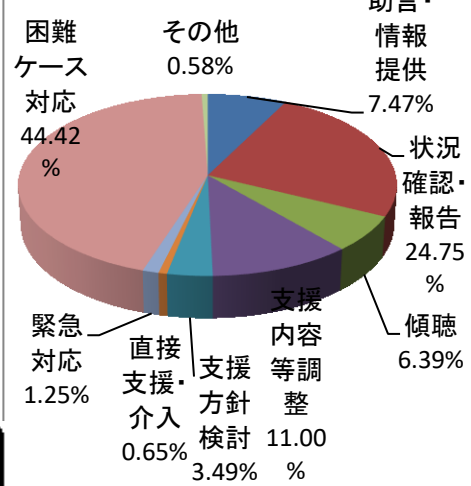


(相談内容が複数の項目に該当する場合は、複数の項目を該当させているため相談件数とは一致しない。必要な場合は3項目まで可)

(8) 相談対応 (件)	元年度		前年度からの増加率	30年度		前年度からの増加率	29年度		前年度からの増加率	28年度	
	実数	年度割合		実数	年度割合		実数	年度割合		28年度	年度割合
説明・助言・情報提供	401	7.47%	-3.37%	415	7.20%	-11.13%	467	8.84%	14.18%	409	10.09%
状況確認・報告	1328	24.75%	3.35%	1285	22.30%	44.71%	888	16.82%	5.97%	838	20.68%
傾聴	343	6.39%	5.86%	324	5.62%	2.86%	315	5.97%	110.00%	150	3.70%
支援内容等調整	590	11.00%	0.00%	590	10.24%	12.38%	525	9.94%	-10.87%	589	14.54%
支援方針検討	187	3.49%	3.89%	180	3.12%	20.00%	150	2.84%	-18.03%	183	4.52%
直接支援・介入	35	0.65%	20.69%	29	0.50%	-19.44%	36	0.68%	-47.06%	68	1.68%
緊急対応	67	1.25%	252.63%	19	0.33%	-77.91%	86	1.63%	34.38%	64	1.58%
困難ケース対応	2383	44.42%	-17.31%	2882	50.01%	4.08%	2,769	52.44%	62.79%	1,701	41.98%
その他	31	0.58%	-20.51%	39	0.68%	-11.36%	44	0.83%	-12.00%	50	1.23%
合計	5,365	100%		5,763	100%		5,280	100%		4,052	100%

・困難ケース対応が減少に転じた理由は、本富士地域生活支援拠点ができ、生活面での頻回な見守りを必要とする人の支援をお願いできたからと思われる。

(8) 相談対応



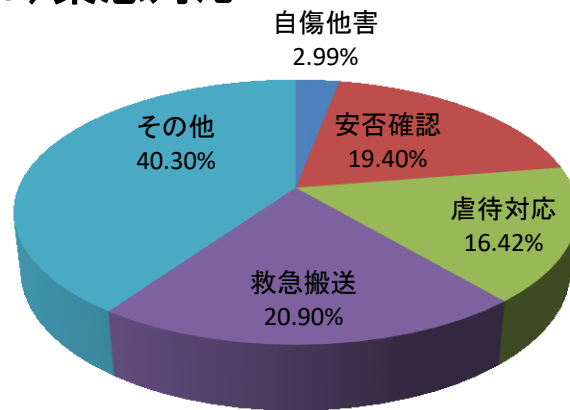
(9) 緊急対応・困難ケースの対応

(件)		元年度	30年度	29年度	28年度
緊急対応	自傷他害	2	0	1	2
	安否確認	13	1	7	7
	虐待対応	11	7	14	36
	救急搬送	14	7	16	5
	その他	27	4	48	14
計		67	19	86	64

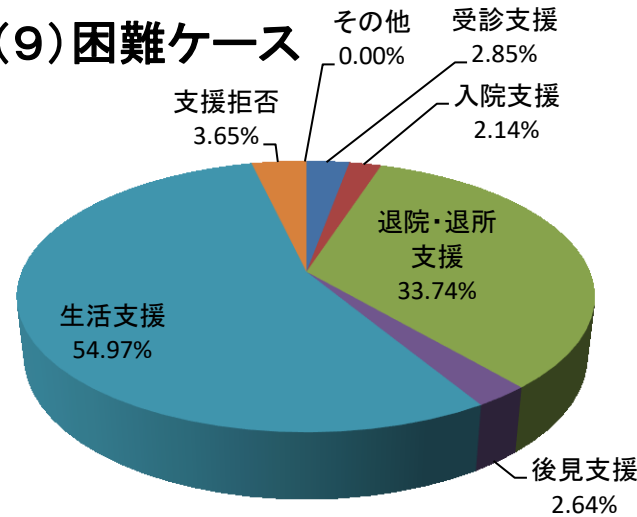
・緊急対応は平成28年度並に増加している。内訳は生命に関わる安否確認、病状の悪化による受診勧奨、虐待疑いへの緊急対応等である。

・困難ケースの内訳で生活支援が多いのは、支援を完全に拒否してはいないが関係づくりにかなり苦慮している人に対する動き

(9) 緊急対応



(9) 困難ケース



(件)		元年度	30年度	29年度	28年度
困難ケース	受診支援	68	52	211	232
	入院支援	51	132	137	26
	退院・退所支援	804	1098	813	440
	後見支援	63	29	3	14
	生活支援	1310	1328	1,329	761
	支援拒否	87	243	236	125
	その他	0	0	40	103
計		2383	2,882	2,769	####

※困難ケース対応は、次に該当する事例を集計している。

- ア 身体状況が重篤にもかかわらず入院や受診を拒否し、説得を続けるために時間を要した場合
- イ 利用者又は介護者等の状況から障害福祉サービス等の導入を要するにもかかわらず、利用者本人又は介護者等が拒否し、説得に時間を要した場合
- ウ 精神疾患等により理解力が低下しているため、繰り返しの説明や支援が必要で時間を要した場合
- エ 受診、入退院又は施設等への入退所に向けて家族等に依頼できない(遠方や非協力的)場合で、受診、入退院又は入退所に支援が必要で時間を要した場合
- オ 体調の急変により食事が摂れていないなど、やむを得ず身の回りに関しての支援で時間を要した場合
- カ 精神疾患等により片付けられないため室内が不衛生状態等で、支援が必要で時間を要した場合
- キ 成年後見、安心サポート利用等に関し、説明に時間を要した場合又は必要書類を探すために室内に入り時間を要した場合並びに手続等の支援に時間を要した場合

2. 開催講座・会議等件数等	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度
出席会議	129	123	121	116	147
支援会議開催	31	21	35	28	30
支援会議参加	86	117	95	98	59
参加研修	54	65	52	69	73
出張講座	5	1	1	1	5
基幹周知活動	4	8	15	23	44
ピアカウンセリング	28	38			

出席会議内容
出張講座
周知活動

・年数を重ねるごとに、膠着状態の対応者が増えていき、実際の対応に追われるようになってきた。周知活動や研修参加の減を見ると、基幹の能動性は失われてきている、とも取れる。